

## 平成26年3月定例会議参考資料（予算関係）

		(P)
議案第 1号	平成26年度小松島市一般会計予算	2
議案第 2号	平成26年度小松島市競輪事業特別会計予算	24
議案第 3号	平成26年度小松島市後期高齢者医療特別会計予算	26
議案第 4号	平成26年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	27
議案第 5号	平成26年度小松島市国民健康保険特別会計予算	28
議案第 6号	平成26年度小松島市土地取得事業特別会計予算	30
議案第 7号	平成26年度小松島市介護保険特別会計予算	31
議案第 8号	平成26年度小松島市公共下水道事業特別会計予算	33
議案第 9号	平成26年度小松島市水道事業会計予算	34
議案第10号	平成26年度小松島市自動車運送事業会計予算	35

# 平成26年度当初予算の概要

## 1 予算編成方針

平成26年度当初予算については、これまでの財政健全化のみの観点だけではなく、第一義的には、市民生活の安全、安心、信頼を確保するべく、安定的な行政サービスの水準を維持しつつ、大型事業等に係る政策的諸課題への適切な対応をはじめ、多子世帯（第3子以降）に係る保育所保育料の独自減免措置（無料化）など、新たな施策、取り組み等にも配意した予算編成方針となっております。

## 2 予算規模

平成26年度小松島市一般会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額146億6千100万円となっており、前年度当初は、市長選挙の関係で「骨格予算」となったことから、肉付け後の実質的当初予算にあたる平成25年度6月補正後一般会計予算の歳入歳出総額130億9千300万円と比べ、率にして12.0%、額にして15億6千800万円と大幅に増加しております。

・ 平成26年度当初予算	146億6千100万円
・ 平成25年度6月補正後予算（肉付け後予算）	130億9千300万円
（※参考 平成25年度当初予算（骨格予算）	125億2千700万円）
・ 対前年度伸び率（6月補正後比）	12.0%増
・ 地方財政計画	83兆3千700億円
（ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分）	対前年度比 1.8%増
・ 国の一般会計予算	95兆8千823億円
	対前年度比 3.5%増

平成26年度一般会計当初予算資料

※以下、歳入・歳出各項目に係る予算対比は、前年度当初予算が骨格予算であったため、肉付け後の実質的当初予算にあたる6月補正後との対比としております。

一般会計款別内訳表

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初 A	構成比	25年度6月補正後 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,168,800	28.4	4,170,200	31.9	△1,400	△ 0.0
地 方 譲 与 税	117,801	0.8	119,001	0.9	△1,200	△ 1.0
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	25,000	0.2	17,500	0.1	7,500	42.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,000	0.3	21,500	0.2	25,500	118.6
地 方 消 費 税 交 付 金	436,000	3.0	370,000	2.8	66,000	17.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.1	18,500	0.1	△8,500	△ 45.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.1	15,000	0.1	△1,000	△ 6.7
地 方 交 付 税	3,286,000	22.4	3,346,883	25.6	△60,883	△ 1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	257,340	1.8	283,005	2.2	△25,665	△ 9.1
使 用 料 及 び 手 数 料	234,859	1.6	243,940	1.9	△9,081	△ 3.7
国 庫 支 出 金	2,685,958	18.3	2,255,418	17.2	430,540	19.1
県 支 出 金	928,947	6.3	969,516	7.4	△40,569	△ 4.2
財 産 収 入	41,039	0.3	41,128	0.3	△89	△ 0.2
寄 附 金	5,100	0.0	3,326	0.0	1,774	53.3
繰 入 金	103,000	0.7	3,000	0.0	100,000	3,333.3
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	164,156	1.1	170,553	1.3	△6,397	△ 3.8
市 債	2,081,900	14.2	990,200	7.6	1,091,700	110.3
歳 入 合 計	14,661,000	100.0	13,092,770	100.0	1,568,230	12.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初 A	構成比	25年度6月補正後 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	204,997	1.4	192,571	1.5	12,426	6.5
総 務 費	1,456,591	9.9	1,056,555	8.1	400,036	37.9
民 生 費	6,298,849	43.0	5,760,313	44.0	538,536	9.3
衛 生 費	1,628,090	11.1	1,417,188	10.8	210,902	14.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	?
農 林 水 産 業 費	224,101	1.5	213,432	1.6	10,669	5.0
商 工 費	51,667	0.4	56,548	0.4	△4,881	△ 8.6
土 木 費	962,606	6.6	912,800	7.0	49,806	5.5
消 防 費	317,666	2.2	489,613	3.7	△171,947	△ 35.1
教 育 費	1,642,848	11.2	1,039,648	8.0	603,200	58.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	10,967	0.1	△10,967	皆減
公 債 費	1,853,152	12.6	1,923,392	14.7	△70,240	△ 3.7
諸 支 出 金	15,433	0.1	14,743	0.1	690	4.7
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	?
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	14,661,000	100.0	13,092,770	100.0	1,568,230	12.0

## 歳入内訳

### (1) 自主財源

(単位：千円、%)

区分	26年度当初 A	25年度6月補正後 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (26年度)
市税	4,168,800	4,170,200	△1,400	△ 0.0	28.4
市民税	1,819,900	1,796,800	23,100	1.3	12.4
固定資産税	1,955,700	1,985,200	△29,500	△ 1.5	13.3
軽自動車税	113,200	108,200	5,000	4.6	0.8
市たばこ税	280,000	280,000	0	0.0	1.9
分担金及び負担金	257,340	283,005	△25,665	△ 9.1	1.8
うち保育料	225,900	250,900	△25,000	△ 10.0	1.5
使用料及び手数料	234,859	243,940	△9,081	△ 3.7	1.6
うち住宅	121,000	122,500	△1,500	△ 1.2	0.8
うち幼稚園	20,092	27,195	△7,103	△ 26.1	0.1
うち体育	7,393	6,540	853	13.0	0.1
うち道路占用料	8,000	8,000	0	0.0	0.1
財産収入	41,039	41,128	△89	△ 0.2	0.3
寄附金	5,100	3,326	1,774	53.3	0.0
繰入金	103,000	3,000	100,000	3,333.3	0.7
繰越金	100	100	0	0.0	0.0
諸収入	164,156	170,553	△6,397	△ 3.8	1.1
合計	4,974,394	4,915,252	59,142	1.2	33.9

### (2) 依存財源

(単位：千円、%)

区分	26年度当初 A	25年度6月補正後 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (26年度)
地方譲与税	117,801	119,001	△1,200	△ 1.0	0.8
(地方揮発油譲与税)	27,000	27,200	△200	△ 0.7	0.2
(自動車重量譲与税)	78,600	79,600	△1,000	△ 1.3	0.5
(地方道路譲与税)	1	1	0	0.0	0.0
(特別とん譲与税)	12,200	12,200	0	0.0	0.1
利子割交付金	15,000	15,000	0	0.0	0.1
配当割交付金	25,000	17,500	7,500	42.9	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,000	21,500	25,500	118.6	0.3
地方消費税交付金	436,000	370,000	66,000	17.8	3.0
自動車取得税交付金	10,000	18,500	△8,500	△ 45.9	0.1
地方特例交付金	14,000	15,000	△1,000	△ 6.7	0.1
地方交付税	3,286,000	3,346,883	△60,883	△ 1.8	22.4
(普通)	2,936,000	2,996,883	△60,883	△ 2.0	20.0
(特別)	350,000	350,000	0	0.0	2.4
交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.1
国有提供施設等所在市交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.2
国庫支出金	2,685,958	2,255,418	430,540	19.1	18.3
県支出金	928,947	969,516	△40,569	△ 4.2	6.3
市債	2,081,900	990,200	1,091,700	110.3	14.2
(一般事業債)	1,435,000	293,900	1,141,100	388.3	9.8
(退職手当債)	46,900	27,900	19,000	68.1	0.3
(臨時財政対策債)	600,000	668,400	△68,400	△ 10.2	4.1
合計	9,686,606	8,177,518	1,509,088	18.5	66.1
歳入合計	14,661,000	13,092,770	1,568,230	12.0	100.0

歳出の内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		26年度当初 A	25年度6月補正後 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	158,112	156,133	1,979	1.3
	2 給 料	1,337,750	1,315,003	22,747	1.7
	3 職 員 手 当 等	878,168	860,736	17,432	2.0
	4 共 済 費	495,165	505,573	△ 10,408	△ 2.1
	5 災 害 補 償 費	1,301	4,789	△ 3,488	△ 72.8
	( 小 計 )	2,870,496	2,842,234	28,262	1.0
物 件 費	7 賃 金	420,566	424,153	△ 3,587	△ 0.8
	9 旅 費	11,629	8,523	3,106	36.4
	10 交 際 費	2,630	2,630	0	0.0
	11 需 用 費	356,362	318,595	37,767	11.9
	12 役 務 費	78,559	61,524	17,035	27.7
	13 委 託 料	852,253	763,514	88,739	11.6
	14 使 用 料 ・ 賃 借 料	102,592	110,025	△ 7,433	△ 6.8
	16 原 材 料 費	103	34	69	202.9
	18 備 品 購 入 費	14,977	17,922	△ 2,945	△ 16.4
	( 小 計 )	1,839,671	1,706,920	132,751	7.8
補 助 費 等	8 報 償 費	31,325	30,616	709	2.3
	12 役 務 費	9,103	8,882	221	2.5
	13 委 託 料	12,590	12,382	208	1.7
	19 負 ・ 補 ・ 交	1,723,086	1,625,909	97,177	6.0
	22 補 ・ 填 ・ 賠	5,815	6,115	△ 300	△ 4.9
	23 償 ・ 利 ・ 割	21,238	23,097	△ 1,859	△ 8.0
	27 公 課 費	2,323	2,094	229	10.9
	( 小 計 )	1,805,480	1,709,095	96,385	5.6
投 資 的 経 費	人 件 費	2,680	4,473	△ 1,793	△ 40.1
	事 務 費	10,729	20,328	△ 9,599	△ 47.2
	13 委 託 料	138,237	126,668	11,569	9.1
	15 工 事 請 負 費	1,592,431	397,373	1,195,058	300.7
	17 公 有 財 産 購 入 費	81,722	15,384	66,338	431.2
	18 備 品 購 入 費	13,990	60,015	△ 46,025	△ 76.7
	19 負 ・ 補 ・ 交	129,605	94,265	35,340	37.5
	22 補 ・ 填 ・ 賠	0	577	△ 577	皆減
	( 小 計 )	1,969,394	719,083	1,250,311	173.9
	扶 助 費	3,115,964	3,026,182	89,782	3.0
	維 持 補 修 費	22,679	21,492	1,187	5.5
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	?
	貸 付 金	4,800	4,800	0	0.0
	繰 出 金	1,161,931	1,122,829	39,102	3.5
	積 立 金	12,433	11,743	690	5.9
	公 債 費	1,853,152	1,923,392	△ 70,240	△ 3.7
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	?
	予 備 費	5,000	5,000	0	0.0
	合 計	14,661,000	13,092,770	1,568,230	12.0

# 平成 26 年度 事業費 の 状 況

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	1,969,394	418,950	21,601	1,435,000	17,951	75,892	
	1 補助事業	1,137,892	418,950	1,900	709,800	0	7,242	
民生	厚生福祉解放センター耐震化事業	232,800	93,120		139,600		80	耐震補強工事 (小松島・目佐・泰地)
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	8,400	2,000	1,900			4,500	5人槽20基、7人槽20基 10人槽5基、撤去25基
土木	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全整備計画)	106,000	58,300		47,700		0	
	社会資本整備総合交付金事業(総合整備計画)	53,000	29,150		23,800		50	
	高速道路対策事業	66,277	18,300		47,900		77	田浦41号線、田浦29号線、 江田9号線
	小集落外壁改修事業	55,000	25,000		30,000		0	5棟10戸
	市営住宅設備維持改善事業	7,512	3,756		3,700		56	給水設備改修工事
消防	防災行政無線管理事業	2,700	1,350				1,350	戸別受信機購入費
教育	小学校避難施設整備事業	45,329	22,663		22,600		66	和田島小学校3号棟屋上 手摺等設置工事
	新中学校建設事業	550,529	162,208		387,300		1,021	
	埋蔵文化財発掘調査事業	10,345	3,103		7,200		42	

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	831,502	0	19,701	725,200	17,951	68,650	
総務	本庁舎耐震化事業	334,630			334,600		30	本庁舎耐震補強工事
民生	野外活動センター除却事業	16,000					16,000	野外活動センター解体工事
	人権啓発事業	1,330			900		430	世代間交流センター駐車場 舗装工事
衛生	葬斎場施設等整備事業	6,600			6,200		400	
	葬斎場建設事業	60,303			35,000		25,303	設計等業務委託、 用地鑑定評価業務委託
	ごみ焼却施設等整備事業	116,750			116,700		50	ごみ焼却施設整備工事他
	し尿処理施設整備負担金事業	95,135			95,100		35	凝集膜分離装置更新
	最終処分場管理運営事業	34,000			34,000		0	赤石地区浸出水処理施設 集中制御装置整備
農林水産業	地域農業振興事業	12,800		12,800			0	フッ素フィルム導入、たまねぎ栽培 用機械の導入補助
	農道・排水路整備事業	5,491				(分) 3,000	2,491	立江町小田ノ浦地区用排水路 整備工事他
土木	交通安全対策事業	8,800				8,800	0	交通安全施設整備工事、道路照明 LED化工事
	県単急傾斜地崩壊対策事業	11,103		4,801	3,100	(分) 3,151	51	楡沢町宮ノ内
	金磯地区まちづくり事業	6,000			3,000	(繰) 3,000	0	
木	木造住宅耐震事業	6,600		2,100			4,500	
	住宅宮繕事業	4,500					4,500	
消防	消防施設整備事業	250					250	第13分団詰所整備補助(横須町)
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	17,254			9,200		8,054	楡沢小学校防水工事他
	新開小学校運動場改良事業	25,512			25,500		12	
	新中学校建設事業	59,860			59,800		60	テニスコート用地購入費他
	生涯学習施設整備等	7,584			2,100		5,484	青少年ホーム屋外階段 改修工事他
	市総合グラウンド管理事業	500					500	土地鑑定評価委託
	市立体育館管理事業	500					500	駐車場用地境界確定測量業務委託

平成26年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

以下、歳入・歳出各項目に係る予算対比は、前年度当初予算が骨格予算であったため、肉付け後の実質的当初予算にあたる6月補正後との対比としております。

### 3 歳 入

(1) 市税については、市民税・法人税は、前年度より若干の増加が見込まれるものの、固定資産税では、地価の下落などを要因として固定資産評価額の減少が見込まれることから、市税総額で前年度6月補正後（以下、前年度）とほぼ同額となる41億6千880万円を計上しております。

(地方財政計画 2.9%増)

(市町村税 1.4%増)

(2) 地方譲与税については、前年度比1.0%減の1億1千780万1千円を計上しております。

(地方財政計画 17.4%増)

(3) 利子割交付金については、前年度実績により同額を見込み、1千500万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比42.9%増の2千500万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、景気動向の改善により、株式市場における個人取引の活性化等を反映した前年度決算見込みに基づき、前年度比118.6%増の4千700万円を計上しております。

(6) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比17.8%増の4億3千600万円を計上しております。

なお、消費税率引上げ分（交付額の12分の2相当額、本市では7千500万円）については、「社会福祉」分野で老人福祉施設入所者措置費に5千700万円、「社会保険」分野で国民健康保険特別会計繰出金に900万円、「保健衛生」分野でがん検診事業に900万円を充てております。

(7) 自動車取得税交付金については、税率（一定税率）の引下げ及び環境性能に優れた自動車の軽減割合の拡充を反映した県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比45.9%減の1千万円を計上しております。

- (8) 国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度同額の3千万円を計上しております。
- (9) 地方特例交付金については、前年度比6.7%減の1千400万円を計上しております。  
(地方財政計画 5.0%減)
- (10) 地方交付税総額については、地方財政計画において1兆6千855億円であり、前年度に比べ、額にして1千769億円、率にして1.0%の減となっております。普通交付税の当初予算額としては、地方財政計画における地方消費税率の引上げによる影響や別枠加算の一部縮小などを踏まえ、前年度比6千88万3千円減とする29億3千600万円を計上しております。特別交付税では、近年の交付実績等も勘案する中で、前年度予算と同額の3億5千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比1.8%減の32億8千600万円を計上しております。
- (11) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の900万円を計上しております。
- (12) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金(障害者総合支援法)で1千105万3千円を計上、老人施設入所費負担金で1千176万円を計上した他、新年度からの市独自の新たな取り組みとして、多子世帯(第3子以降)に係る保育所保育料の無料化等により、保育所保育料総額で2億2千590万円を計上しており、総額では前年度比9.1%減の2億5千734万円を計上しております。
- (13) 使用料及び手数料については、住宅使用料は前年度比1.2%減の1億2千100万円を計上し、幼稚園使用料は、新年度からの国の新たな制度として、小学校3年生までに兄・姉がいる第2子以降に係る幼稚園保育料の減免措置による影響等を見込み、2千9万2千円を計上しており、手数料収入では、税務(督促・証明)、戸籍・住民票発行手数料等に係る総務手数料については、前年度とほぼ同額の2千143万3千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比3.7%減の2億3千485万9千円を計上しております。
- (14) 国庫支出金については、社会保障等の充実分を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上5.1%程度の増が見込まれております。  
本市においても前年度比19.1%、額にして4億3千54万円増の総額26億8千595万8千円を計上しております。  
うち、普通建設事業に係る国庫支出金は4億1千895万円となっており、前年度比44.6%、額にして1億2千926万3千円増となっております。



前年度予算で計上した地域の元気臨時交付金（1億888万8千円）の減などがあるものの、新中学校建設事業に対する公立学校施設整備費負担金（1億5千860万円）及び学校施設環境改善交付金（360万8千円）の増をはじめ、厚生福祉解放センター耐震化事業に対する社会資本整備総合交付金（9千312万円）の増、小学校避難施設整備事業に対する社会資本整備総合交付金（2千266万3千円）などで増となっております。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、22億6千700万8千円となっており、前年度比15.3%、額にして3億127万7千円の増となっております。

主な要因としては、保育所措置費国庫負担金（1千186万7千円）の減、児童手当費国庫負担金（1千575万円）などで減となっているものの、国の補正予算に対応し、市町村民税非課税世帯等を対象とした臨時福祉給付支給費国庫補助金（1億5千832万8千円）及び子育て世帯臨時特例給付金支給費国庫補助金（5千200万円）の増をはじめ、平成28年1月から運用開始が予定されている社会保障・税番号制度導入に向けたシステム整備費国庫補助金（1千288万8千円）の増、障がい福祉サービス費等国庫負担金（5千75万円）の増、災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定に係る社会資本整備総合交付金（864万円）の増、人・農地問題解決推進事業費国庫補助金（1千450万円）の増、防衛施設周辺洪水対策計画策定に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国庫補助金（1千260万円）の増などによるものです。

(15) 県支出金については、前年度比4.2%、額にして4千56万9千円の減、総額で9億2千894万7千円を計上しております。

うち、普通建設事業費に係る県支出金は、2千160万1千円となっており、前年度比49.3%、額にして2千100万8千円の減となっております。

主な要因としては、急傾斜地崩壊対策事業費県補助金（261万1千円）で増となっているものの、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金（1千850万円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、9億734万6千円となっており、前年度比2.1%、額にして1千956万1千円の減となっております。

主な要因としては、障がい福祉サービス費等県補助金（2千537万5千円）や、国民健康保険基盤安定制度県負担金（970万1千円）などで増となっているものの、緊急雇用創出事業終了による緊急雇用事業費県補助金（3千698万1千円）の減、参議院議員選挙県委託金（1千756万9千円）の減、保育所措置費県負担金（593万3千円）の減などによるものであります。

- (16) 財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、前年度と同様、集中改革プラン項目としての公有地売り払い収入（公営住宅跡地、法定外公共物）を3千700万円で見込み、前年度比0.2%減の4千103万9千円を計上しております。
- (17) 寄附金については、ふるさと応援寄附金においてインターネットの活用などで利用者が増加しており、対前年度比55.5%増の500万円を見込み、一般寄附金（10万円）は前年度同額として、総額で177万4千円増の510万円を計上しております。
- (18) 繰入金については、金磯地区開発者負担超過負担分に充当すべく金磯地区整備基金繰入金で前年同額の300万円とし、財政調整基金繰入金は地方交付税総額の減少をはじめ、消費税率引上げや電気料金値上げ分による物件費等を中心とした歳出一般財源の増加に対応するため、1億円を計上しており、繰入金総額では前年度比1億円増の1億300万円を計上しております。
- (19) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。
- (20) 諸収入については、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として3千920万円、生活保護費扶助費返還金として1千万円、地域経済対策として実施する地域経済振興支援費補助金に対する市町村振興協会助成金500万円などを計上しており、諸収入総額で前年度比3.8%減となる1億6千415万6千円を計上しております。
- (21) 市債については、投資的事業に係る事業債は、本庁舎耐震化事業債で3億3千460万円、厚生福祉解放センター耐震化事業で1億3千30万円、新中学校建設事業などの学校教育施設整備事業債で4億2千220万円、ごみ焼却施設整備事業債で1億580万円などを予算化した結果、前年度比388.3%増となる14億3千500万円を計上しております。
- 事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、5兆5千952億円であり、前年度に比べ6千180億円、率にして9.9%の減となっております。本市においても、前年度比10.2%、額にして6千840万円減の6億円を計上しております。また、定年退職者に係る退職手当債発行可能額に相当する退職手当債を4千690万円計上し、市債総額では、前年度比110.3%増の20億8千190万円を計上しております。

## 4 歳 出

### 目的別歳出

- (1) 議会費については、委員会行政視察等に係る経費（551万9千円）及び人事異動に伴う職員給与費等（639万3千円）などの増により、前年度比6.5%増の2億499万7千円を計上しております。
- (2) 総務費については、参議院議員通常選挙経費（1千756万9千円）、戸籍事務費（1千380万4千円）などで減となっているものの、本庁舎耐震化事業（3億4千72万円）などの増により、前年度比37.9%増の14億5千659万1千円を計上しております。
- (3) 民生費については、児童手当扶助費（2千121万円）、緊急雇用創出事業（1千104万1千円）などで減となっているものの、厚生福祉解放センター耐震化事業（2億3千280万円）、障がい福祉サービス事業（1億1千150万円）、泰地・立江・坂野・和田島の4公立保育所で実施する保育所耐震診断事業（658万1千円）などの増により、民生費全体で前年度比9.3%増の62億9千884万9千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、し尿処理一部事務組合負担金（440万1千円）などで減となっているものの、葬斎場建設事業（設計等業務委託）（6千40万1千円）をはじめ、例年補正予算対応としていたごみ焼却施設整備工事（1億500万円）を当初計上したことやごみ袋関係費（1千10万円）の他、赤石地区最終処分場浸出水処理施設整備などに係る最終処分場運営費（4千555万円）の増などにより、前年度比14.9%増の16億2千809万円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、県単独農業振興事業（675万5千円）などで減となっているものの、人・農地問題解決推進事業（1千450万円）やIターン等により本市に定住し農業を志す者への支援を行う就農定住支援事業（120万円）などの増により、前年度比5.0%増の2億2千410万1千円を計上しております。
- (6) 商工費については、4月からの消費税率引上げへの対応として、県内における個人消費を喚起し、地域経済対策として実施する地域経済振興支援費補助金（745万円）などで増となっているものの、職員給与費（423万9千円）の減、緊急雇用創出事業（723万3千円）の終了などによる減により、前年度比8.6%減の5千166万7千円を計上しております。

- (7) 土木費については、継続補助事業となっている、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業、高速道路対策事業、小集落外壁改修事業を計上し、単独事業では市営住宅営繕事業などを計上し、投資的経費全体では、前年度比897万7千円の減となっておりますが、公債費償還の増に伴う公共下水道事業特別会計繰出金をはじめ、新規事業としての、こまつしままちづくり推進事業（都市計画マスタープラン推進事業）、防衛施設周辺洪水対策事業の増などにより、土木費全体では前年度比5.5%増の9億6千260万6千円を計上しております。
- (8) 消防費については、「小松島市地域防災計画」における具体的施策の行動計画となる災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定事業（1千728万1千円）で増となっているものの、消防・救急無線デジタル化整備事業（6千222万4千円）、救急車整備事業（3千500万円）、津波避難タワー設置事業（7千500万円）の減などにより、前年度比35.1%減の3億1千766万6千円を計上しております。
- (9) 教育費については、緊急雇用創出事業（629万9千円）終了などによる減があるものの、新規事業として、新中学校建設事業（6億1千38万9千円）、和田島小学校屋上に外部階段及び屋上手摺を設置する小学校避難施設整備事業（4千532万9千円）や新開小学校運動場改良事業（2千551万2千円）などの増により、前年度比58.0%増の16億4千284万8千円となっております。
- (10) 災害復旧費については、前年度に市道立江38号線災害復旧事業を計上していましたが、復旧事業の終了により、皆減となっております。
- (11) 公債費については、長期債償還元金で前年度比2.4%減の16億6千508万2千円、長期債償還利子で前年度比14.2%減の1億7千883万3千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比3.7%、額にして7千24万円減の18億5千315万2千円を計上しております。
- (12) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の1千543万3千円を計上しております。
- (13) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の43.0%、次いで公債費の12.6%、教育費の11.2%、衛生費の11.1%となっております。

## 性質別歳出

- (1) 本年度の person 費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比 0.6%、4 千 7 8 0 万 4 千円増となる 7 8 億 3 千 9 6 1 万 2 千円、構成比としては 5 3.5% となっております。

人件費については、退職者・新規採用者による新陳代謝分（3 千 5 0 0 万 9 千円）などで減となっているものの、一般職員の定期昇給（2 千 7 0 4 万 5 千円）及び配置転換（4 3 3 万 2 千円）、再任用職員（2 千 2 4 8 万 8 千円）、定年退職者の増による退職手当（9 8 7 万円）、一般職管理職手当カット（6 6 9 万 2 千円）廃止による増などにより、人件費総額では前年度比 1.0%、2 千 8 2 6 万 2 千円増の 2 8 億 7 千 4 9 万 6 千円を計上しております。

扶助費については、主な減要因として、児童手当（2 千 1 2 1 万円）で減となっておりますが、増要因としては、対象者の拡充が見込まれる障がい福祉サービス給付費（1 億 1 5 0 万円）、児童扶養手当（8 0 0 万円）などで増となっており、扶助費総額では前年度比 3.0%、8 千 9 7 8 万 2 千円増の 3 1 億 1 千 5 9 6 万 4 千円を計上しております。

公債費については、これまでにおける新規発行債の抑制や既発債の償還終了等により、前年度に引き続き減少となり、前年度比 3.7%、7 千 2 4 万円減の 1 8 億 5 千 3 1 5 万 2 千円を計上しております。

- (2) 物件費では、保育所臨時職員等賃金（1 千 5 6 1 万 5 千円）の減や前年度に実施した固定資産に係る不動産鑑定評価委託（1 千 2 7 6 万 7 千円）などで減となっているものの、4 月からの消費税率引上げ及び昨年 7 月以降の各公共・公用施設の電気料金の改定による増（約 4 千万円）をはじめ、道路冠水や浸水被害への対策のための市道側溝清掃事業（1 千 5 6 8 万円）などで増となっております。

臨時的経費としては、平成 2 8 年 1 月から運用開始が予定されている社会保障・税番号制度導入に向けた電算システムの改修経費（1 千 3 6 6 万 2 千円）、本庁舎 S 棟（南側）耐震診断委託（3 7 0 万円）による増などをはじめ、子ども・子育て支援事業計画策定事業（2 0 1 万 5 千円）及び障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業（4 2 1 万 2 千円）、四国へんろ道世界遺産推進事業（4 4 8 万 1 千円）などを計上しており、物件費全体で、前年度比 7.8%、1 億 3 千 2 7 5 万 1 千円増の 1 8 億 3 千 9 6 7 万 1 千円、構成比としては 1 2.5% となっております。

(3) 投資的経費については、市民生活における安全・安心のまちづくりに向けた一層の取り組みとして、防災・減災対策や公共施設等耐震化対策の観点から、新中学校建設事業、本庁舎耐震化事業などの政策的課題に適切に対応するとともに、それ以外の社会資本整備についても計画的整備を念頭に予算措置を行った結果、総額では前年度比173.9%、12億5千31万1千円増の19億6千939万4千円を計上しており、構成比としては13.4%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として新中学校建設事業(6億1千38万9千円)、本庁舎耐震化事業(3億3千463万円)、厚生福祉解放センター耐震化事業(2億3千280万円)、葬斎場建設事業(設計等業務委託)(6千30万3千円)、小学校避難施設整備事業(4千532万9千円)をはじめ、櫛漕町宮ノ内地区における急傾斜地崩壊対策工事などを行う自然災害防止事業(1千110万3千円)、農産物の付加価値化・ブランド化による農家経営基盤強化に資する県単独農業振興事業(1千280万円)、継続補助事業では、田浦・江田町地区における側道整備を中心とする高速道路対策事業(6千627万7千円)、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業(1億5千900万円)、小集落外壁改修事業(5千500万円)などを計上しております。

(4) その他の経費については、前年度比4.8%、1億3千736万4千円増の30億1千232万3千円を計上し、構成比としては20.6%となっております。

特に、補助費等では、国の補正予算に対応し、市町村民税非課税世帯等を対象とした臨時福祉給付金(1億4千160万円)及び子育て世帯臨時特例給付金(4千580万円)や大地震発生時に家屋倒壊による道路閉塞等への対策として老朽危険空き家除却支援事業補助金(400万円)、小松島の農林水産物の生産から加工・販売までの体制構築を支援する6次産業化支援事業補助金(50万円)などで増があり、繰出金では、元利償還金の増加などに伴う公共下水道事業特別会計繰出金(2千461万2千円)などで増となっており、これらが主な増要因となっております。

## 「主な事業」平成26年度

### ☆安全のまちづくり☆

#### ◎ 公共施設耐震化事業

次の施設の耐震化事業を実施します。

##### ① 本庁舎耐震化事業

340,720千円

本庁舎については、昭和43年12月に建設され、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の建築であるため、大規模災害時における災害対策拠点施設としての機能が確保できるよう、平成25年度に実施した補強設計をもとに本庁舎N棟（北側）の耐震改修工事を実施し、併せて本庁舎S棟（南側）の耐震診断も実施します。

##### ② 厚生福祉解放センター耐震化事業

232,800千円

市内に3カ所ある厚生福祉解放センターは、地域住民の交流と憩いの場であり、災害時の避難場所にも指定されていますが、いずれも新耐震基準施行以前の建築物であるため、平成25年度に実施した補強設計をもとに耐震改修工事を実施します。

##### ③ 保育所耐震診断事業

6,581千円

市内7カ所の公立保育所の内、厚生福祉解放センター内にある2カ所の保育所（県前・目佐）については、センター耐震化事業として耐震改修工事を実施しますが、それ以外の新耐震基準施行以前の建築物である公立保育所4カ所（泰地・立江・坂野・和田島）において耐震診断を実施します。

#### ◎ 津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業

17,281千円

（災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定事業）

東日本大震災における大規模被害を踏まえ、平成24年度に公表された南海トラフ巨大地震に係る国・県の津波浸水想定などを受けて、本市の防災・減災対策に係る総括的計画となる「小松島市地域防災計画」の大幅な見直しを平成25年度末までに実施します。当該計画に基づく具体的な施策を効果的に推進していくため、災害発生時における職員の初動対応として、災害対策本部運営や避難所開設、被災状況把握や職員安否確認等に関する活動、また、避難所運営、罹災証明発行、被災状況調査及び建物被害状況調査等に関する活動のマニュアルを策定し、併せて、災害からの早期復旧・復興の観点から踏まえた業務継続計画を策定します。

- ◎ 小学校避難施設整備事業(和田島小学校) 45,329千円  
避難施設の少ない和田島地域は津波避難困難地域となっており、南海トラフ巨大地震における津波発生時に有効な避難施設の整備が急務となっております。対策の一環として、平成23年度には和田島小学校1号棟東側に屋上手摺りを設置しましたが、新年度は、3号棟にも屋上手摺り及び外階段を設置することで避難可能人数の増大を図るなど、津波避難場所としての整備を進めます。
- ◎ 市道側溝清掃事業 15,680千円  
市道の道路側溝は、局地的集中豪雨等における浸水被害が多発していることを受け、効率的な浸水対策が急務となっております。こうしたことから、降雨時における道路の冠水や地域の浸水を未然に防止するため、市が管理する道路側溝の清掃を実施します。
- ◎ 防衛施設周辺洪水対策事業 12,600千円  
既設の和田島排水機場は、建設から約30年が経過しており、老朽化や塩害により施設の損傷が著しく、大雨時の浸水対策に支障が生じています。こうしたことから、浸水等の災害から周辺住民を守るため、防衛省の補助を活用し当該施設の改築及び増強を図ってまいります。事業の推進期間は平成26年度から平成32年度までを予定し、新年度は全体計画調査に着手いたします。
- ◎ こまつしままちづくり推進事業(都市計画マスタープラン推進事業) 7,500千円  
平成25年度に策定した小松島市都市計画マスタープランでは、今後の人口減少・少子高齢化社会に対応するため、都市機能のコンパクト化の推進、地震・津波をはじめとするあらゆる災害に強い都市構造の構築を目標に掲げております。この目標をより具体的に実践する手法として、津波対策として市街地の高度利用を目的とする市街化区域の用途見直しや、市街化農地をより有効に活用するため、市街地のオープンスペースの確保を検討するなど、郊外の土地利用の規制緩和等も含めてより詳細な検討を進めてまいります。
- ◎ 老朽危険空き家除却支援事業 4,000千円  
阪神淡路大震災等の大地震発生時には、沿道建物の倒壊による道路閉塞が、住民の迅速な避難や救援活動の妨げとなると言われております。この家屋倒壊による道路閉塞等への対策として、特に街路等に接し老朽化した空き家に着目し、その所有者等が行う除却工事費用に対する助成を国・県との協調補助により行います。



## ☆「安心」のまちづくり☆

### ◎ 多子世帯（第3子以降）に係る保育所保育料独自減免措置導入事業

歳入影響額 ▲32,000千円

新年度より、多子世帯の方の経済的負担軽減のため、保育所保育料については、18歳未満のお子さんが3人以上いる世帯で保育所に入所される場合、第3子以降に係る保育料を無料とする独自減免措置を導入します。より多くの子どもを産み育てることができる子育て支援策として、安心して子育てがしやすいまちづくりの実現を目指します。

### ◎ 臨時福祉給付金支給事業

158,328千円

平成26年度からの消費税率引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、低所得世帯を対象に臨時福祉給付金を支給します。具体的には、平成26年1月1日時点で本市の住民基本台帳に記録されており、市町村民税非課税世帯等の方に1万円を支給し、その内、老齢福祉年金受給者等の方については、5千円を加算給付します。

### ◎ 障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業

4,466千円

「障害者基本法」に基づく障がい者基本計画、並びに「障害者総合支援法」に基づく障がい福祉計画を平成26年度中に策定し、障がい者のための具体的施策を盛り込んだ実施計画を策定することにより、障がい者の自立及び社会参加を総合的かつ計画的に支援します。

### ◎ 認知症対策等総合支援事業

1,500千円

認知症の家族の相談等を公民館などで定期的を開催し、また、認知症に関する理解を深めるための講習会等を開催するなど、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通じ、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を目的とした認知症対策への取り組みを進めます。

### ◎ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

2,522千円

平成26年度をもって、次世代育成支援対策推進法に基づく「小松島市次世代育成支援後期行動計画」の計画期間が終了することから、平成25年度に実施した保育・教育需要等に関するニーズ調査の結果等も踏まえ、新たに子ども・子育て支援法に基づく、平成27年度からの5カ年を計画期間とする「小松島市子ども・子育て支援事業計画」を策定することで、子ども・子育て支援施策を総合的に推進します。

- ◎ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 52,000千円  
平成26年度からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを目的に、臨時特例的に1回限りの措置として給付金を支給します。臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く、平成26年1月分の児童手当受給者の方を支給対象者とし、対象児童1人につき1万円を支給します。

## ☆その他の主な事業☆

- ◎ 新中学校建設事業 610,389千円  
平成23年度に策定された小松島市学校再編計画の趣旨に基づき、現在の立江中学校と坂野中学校の校区を概ね包括する統合中学校を、小松島市立体育館の隣接地に建設します。開校は、平成28年4月とし新年度に建設工事へ着手いたします。老朽化の進行が著しかった両中学校を統合新築することにより、教育環境を大幅に改善するとともに、本市学校施設の耐震化100%を達成します。校舎・体育館一体型の5階建てで、津波、地震・液状化対策を施した設計となっており、大規模災害発生時の避難場所としても十分に機能する施設として建設を進めて参ります。
- ◎ 葬斎場建設事業（設計等業務委託） 60,401千円  
市葬斎場は昭和46年に建設されて以降、既に40年以上が経過し、施設全体が老朽化していることから、施設建設にあたっては、高齢化社会の進展に伴う葬斎需要の増大等も踏まえた新型火葬炉の導入をはじめ、南海トラフ巨大地震の大規模災害を想定し、津波災害時における緊急一時避難場所としての機能を付与した施設整備が求められます。新年度は、建設工事に係る基本・実施設計等業務委託を予算計上し、平成29年度からの供用開始を目途に事業推進を図ります。
- ◎ 6次産業化支援事業 500千円  
小松島市内の農林水産物を利用した商品の開発や改良を行い、生産から販売までの体制を構築する団体等に対する補助を通じて、小松島産品の高付加価値化を推進し、6次産業の育成支援を図ります。
- ◎ 新規雇用創出奨励事業 750千円  
本市に新たに進出する企業や既存企業で事業規模の拡大をする事業者等が、産業振興に寄与する事業に係る市税の特別措置条例の適用条件を満たし、新たに5人以上の新規雇用がある場合、そのうち市内在住者の雇用人数にあわせて一人当たり15万円の雇用奨励金を事業者に交付します。本奨励金により、新たな企業の進出と新規雇用の拡大及び定住促進を図ります。

## 平成26年度当初予算主な事業

(単位：千円)

### I 重点目標関連

#### 1 「安全」のまちづくり

##### ① 災害被害の減少

新 本庁舎耐震化事業	340,720
新 厚生福祉解放センター耐震化事業	232,800
新 保育所耐震診断事業	6,581
新 こまつしままちづくり推進事業（都市計画マスタープラン推進事業）	7,500
新 老朽危険空き家除却支援事業	4,000
新 防衛施設周辺洪水対策事業	12,600
新 津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業 （災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定事業）	17,281
新 小学校避難施設整備事業	45,329
排水機場管理運営事業	36,245
雨水ポンプ場管理運営事業	19,353
野外活動センター除却事業	16,000
市道側溝清掃事業	15,680
地域防災力強化事業	1,260
救急救命士養成事業	3,178
自然災害防止事業	11,103

##### ② 安全な日常生活の確保

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全整備計画）	106,000
交通安全施設整備事業	9,500
消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業）	3,832

#### 2 「安心」のまちづくり

##### ① その人がその人らしく住める地域社会

新 臨時福祉給付金支給事業	158,328
新 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	52,000
子どもはぐくみ医療費助成事業	100,000
障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業	4,466
障がい者等医療給付事業	110,000
障がい者地域生活支援事業	36,266
障がい福祉サービス事業	700,000
障がい者相談支援事業	16,828
生活保護受給者就労支援事業	2,470
生活支援ハウス運営事業	7,080
認知症対策等総合支援事業	1,500
介護保険特別会計繰出金事業	536,447
児童遊園管理事業	699
放課後児童健全育成事業	36,120
子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,522
地域子育て支援センター事業	15,340
延長保育推進事業	28,485
一時預かり保育事業	9,460
保育士等処遇改善臨時特例事業	12,094

##### ② 頼りにできる医療環境

後期高齢者広域連合負担金事業	469,844
後期高齢者医療特別会計繰出金事業	158,704
国民健康保険特別会計繰出金事業	232,149
在宅当番医委託事業	2,916
救急医療対策補助事業	7,901

③ 生活環境への阻害要因の減少	
ごみ減量・再資源化推進事業	3,198
資源ごみ処理事業	5,650
ごみ袋販売事業	37,700
合併処理浄化槽設置補助事業	8,400
地域下水処理施設管理事業	20,422

### 3 「信頼」のまちづくり

① 共に進めるまちづくり	
一般コミュニティ助成事業	2,500
ふるさと応援寄附金事業	2,298
議会だより作成事業	2,078
広報広聴推進事業	16,710
② 効率的な行政運営	
集中改革プラン（第二幕）改定事業	368
職員研修事業	2,286
経済センサス基礎調査及び商業統計調査事業	1,597
全国消費実態調査事業	1,384
電算システム管理運営事業	45,392
市税システム管理運営事業	7,301
電子入札システム運用事業	1,915

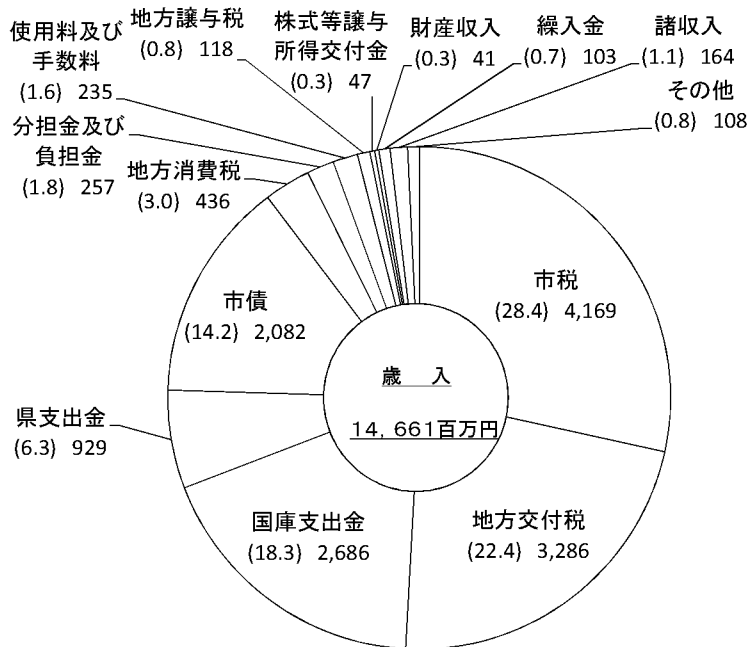
## II 基本目標関連

### 1 「人が輝く」

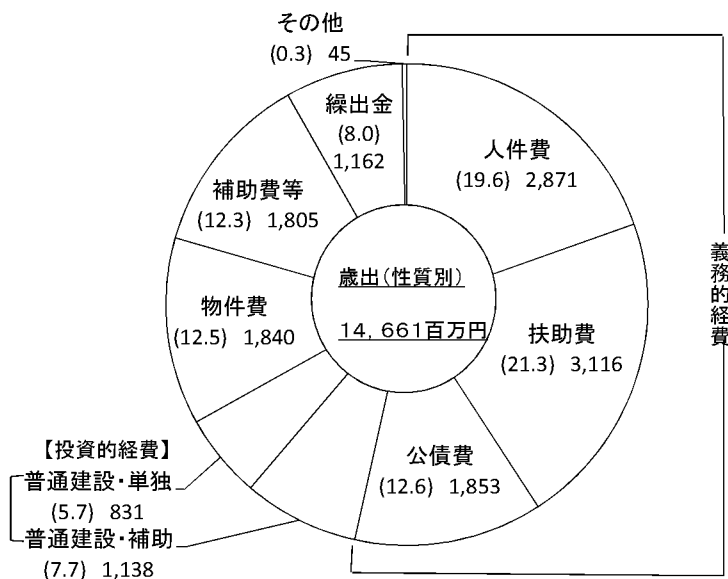
① 人権尊重	
人権啓発事業	10,810
人権啓発活動地方委託事業	1,088
人権教育振興協議会補助事業	3,591
人権のまちづくり事業	11,378
集会所運営事業	2,303
人権教育推進事業	740
② 生涯健康づくり	
妊産婦・乳幼児健診事業	32,173
子育て支援事業	3,003
健康づくり市民のつどい事業	544
健康増進事業	4,287
がん検診事業	11,613
がん検診推進事業	14,960
定期予防接種等事業	70,759
③ 生涯を通して学べる環境づくり	
新 新中学校建設事業	610,389
新 新開小学校運動場改良事業	25,512
幼小中学校営繕事業	15,942
小・中学校図書館用図書整備事業	3,496
新中学校準備委員会運営事業	847
外国語指導助手招致事業	12,526
適応指導教室運営事業	1,161
理科算数振興事業	2,200
給食調理民間委託事業	55,847
教養講座開催事業	1,020
生涯学習センター市立図書館運営事業	9,162
図書配本事業	1,332

2	「日（いとなみ）が輝く」	
	① 伝統・文化の継承・発展とスポーツの振興	
	新 四国へんろ道世界遺産推進事業	4,481
	埋蔵文化財発掘調査事業（市道関連事業）	10,345
	ミリカホール管理運営事業	15,569
	ミリカホール自主公演事業	2,133
	市総合グラウンド運営事業	36,014
	和田島緑地運営事業	9,853
	市営プール運営事業	1,220
	市立体育館運営事業	11,204
	② 産業の振興	
	新 就農定住支援事業	1,200
	新 6次産業化支援事業	500
	新 地域経済振興支援費補助事業	7,450
	新 新規雇用創出奨励事業	750
	鳥獣被害防止事業	900
	中山間地域等支援事業	9,495
	農林水産ブランドソフト事業	3,328
	生物多様性農業推進事業	2,130
	県単独農業振興事業（「徳島」産地改造（施設園芸）事業）	12,800
	人・農地問題解決推進事業	55,050
	地籍調査事業	5,242
	農地・水・環境保全向上対策事業	7,747
	徳島東部地域観光振興事業	2,740
	③ 働きたい人が働ける環境づくり	
	シルバー人材センター運営補助事業	5,000
	シルバー人材センター企画提案型補助事業	250
3	「街が輝く」	
	① 快適に暮らせる生活基盤の整備	
	新 葬斎場建設事業（設計等業務委託）	60,401
	新 最終処分場残容量測定事業	1,882
	社会資本整備総合交付金事業（総合整備計画）	53,000
	市道整備事業	6,415
	市営住宅営繕事業	15,835
	市営住宅移転事業	5,410
	小集落外壁改修事業	55,000
	市営住宅設備維持改善事業（加藤団地給水設備改修事業）	7,512
	ごみ焼却施設運営事業	158,483
	ごみ焼却施設整備事業	105,850
	不燃ごみ類処理事業	48,043
	一部事務組合負担金事業	350,849
	最終処分場浸出水処理施設整備事業	34,000
	公共下水道事業特別会計繰出金事業	234,631
	② 魅力ある都市基盤の整備	
	新 公共交通（市営バス）対策事業	123
	高速道路対策事業	66,277
	「港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」事業	8,651
	金磯地区まちづくり事業	6,000

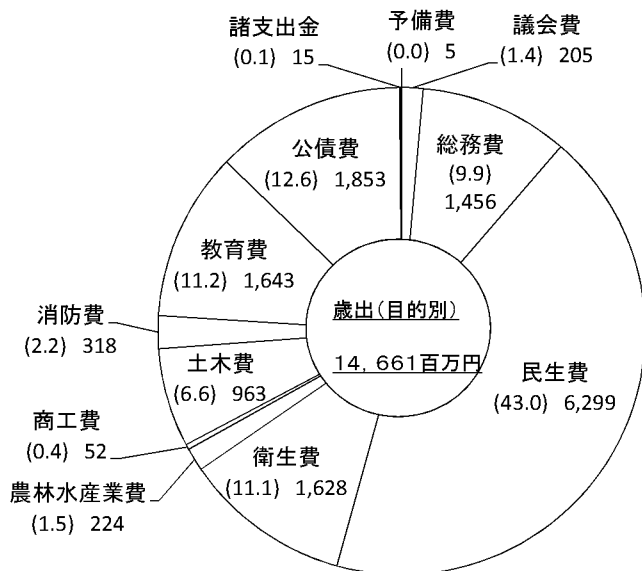
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

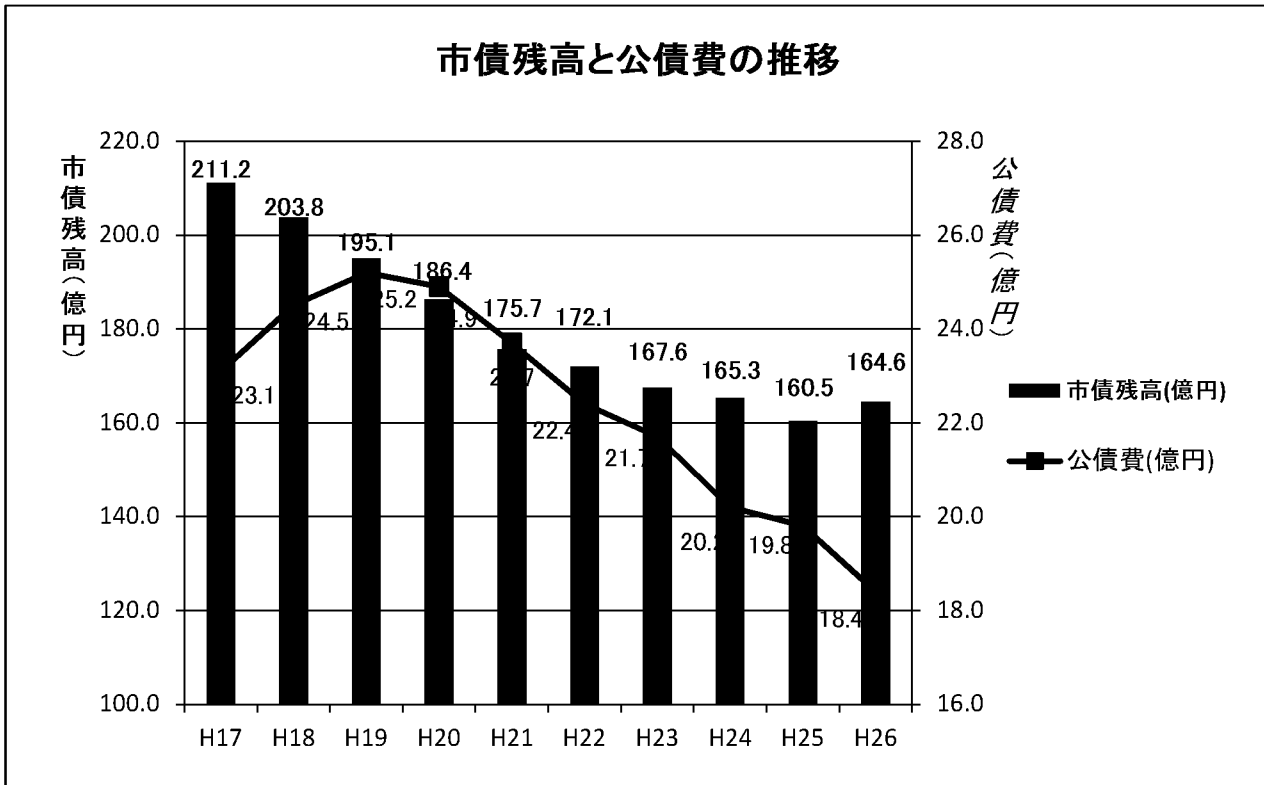


3. 歳出(目的別)の状況



単位: 百万円  
( )内は構成比 (%)

## I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※平成25年度数値は3月補正時点、平成26年度数値は当初予算時点を表しています。

## II 小松島市の家計簿(平成26年度予算)

給料 (市税など)	83万円 (83万円)	生活費 (人件費)	57万円 (57万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	152万円 (144万円)	介護・医療費 (扶助費)	62万円 (61万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	14万円 (15万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	40万円 (15万円)
預金取り崩し (繰入金)	2万円 (0万円)	教育費など (その他事業費)	97万円 (91万円)
借金 (市債)	42万円 (20万円)	借金返済 (公債費)	37万円 (38万円)
収入合計	293万円 (262万円)	支出合計	293万円 (262万円)

※( )は平成25年度6月補正予算後数値を表しています。

※平成26年度当初予算及び平成25年度6月補正後予算数値は、5000分の1で計算しています。

## 競 輪 事 業 特 別 会 計

### (1) 歳 入

(単位：千円、%)

	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
競 輪 事 業 収 入	8,471,080	98.5	8,461,409	95.6	0.1	
入 場 料	1,620	0.0	2,400	0.0	△32.5	
勝 者 投 票 券 発 売 金 額	8,456,000	98.4	8,446,000	95.5	0.1	
通常競輪開催事業分	2,150,000	25.0	1,946,000	22.0	10.5	
記念競輪開催事業分	6,306,000	73.4	6,500,000	73.5	△3.0	
払 戻 金 切 捨 収 入	13,450	0.1	12,929	0.1	4.0	
過 誤 収 入	10	0.0	80	0.0	△87.5	
財 産 収 入	300	0.0	1	0.0	29,900.0	
競 輪 事 業 基 金 収 入	300	0.0	1	0.0	29,900.0	
雑 収 入	125,420	1.5	386,309	4.4	△67.5	
使 用 料	33,053	0.4	141,053	1.6	△76.6	
雑 収 入	92,367	1.1	245,256	2.8	△62.3	
うち 事務協力費及び業務代行費	66,066	0.8	98,801	1.1	△33.1	
うち 払戻金及び返還不能収入	12,000	0.1	16,338	0.2	△26.6	
うち 歳入欠かん補填収入	0	0.0	100,000	1.1	皆減	
繰 越 金	100	0.0	0	0.0	皆増	
繰 入 金	100	0.0	0	0.0	皆増	
歳 入 合 計	8,597,000	100.0	8,847,719	100.0	△2.8	

### (2) 歳 出

(単位：千円、%)

	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	119,620	1.4	133,104	1.5	△10.1	
一 般 管 理 費	73,933	0.9	67,645	0.8	9.3	
施 設 費	45,687	0.5	65,459	0.7	△30.2	
競 輪 開 催 費	8,469,685	98.5	8,561,125	96.8	△1.1	
競 輪 振 興 法 人 交 付 金	23,717	0.3	23,700	0.3	0.1	
通常競輪開催事業分	6,073	0.1	5,513	0.1	10.2	
記念競輪開催事業分	17,644	0.2	18,187	0.2	△3.0	
開 催 費	8,310,577	96.6	8,410,450	95.1	△1.2	
うち 通常競輪開催事業分	2,539,194	29.5	2,409,457	27.3	5.4	
うち 従 事 員 賃 金	23,794	0.3	34,480	0.4	△31.0	
うち 選 手 賞 金	290,628	3.4	286,568	3.2	1.4	
うちの 中 車 券 払 戻 金	1,612,500	18.8	1,459,500	16.5	10.5	
うち 記念競輪開催事業分	5,771,383	67.1	6,000,993	67.8	△3.8	
うち 従 事 員 賃 金	122,000	1.4	145,995	1.7	△16.4	
うち 選 手 賞 金	69,844	0.8	69,149	0.8	1.0	
うちの 中 車 券 払 戻 金	4,729,500	55.0	4,875,000	55.1	△3.0	
廣 告 宣 伝 費	135,391	1.6	126,975	1.4	6.6	
通常競輪開催広告宣伝費分	81,288	1.0	70,874	0.8	14.7	
記念競輪開催広告宣伝費分	54,103	0.6	56,101	0.6	△3.6	
諸 支 出 金	595	0.0	44,646	0.5	△98.7	
諸 費	195	0.0	195	0.0	0.0	
公 営 競 技 納 付 金	100	0.0	44,450	0.5	△99.8	
競 輪 事 業 基 金 積 立 金	300	0.0	1	0.0	29,900.0	
公 債 費	2,100	0.0	3,844	0.0	△45.4	
利 子	2,100	0.0	3,844	0.0	△45.4	
繰 上 充 用 金	0	0.0	100,000	1.1	皆減	
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳 出 合 計	8,597,000	100.0	8,847,719	100.0	△2.8	



- 平成25年度競輪事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額85億9千700万円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額88億4千771万9千円に比べ、2.8%、額にして2億5千71万9千円減少しております。

#### 歳入について

- 開催収入については、84億7千108万円を計上しており、本年度は7月3日から6日まで開設64周年記念競輪を実施する予定であります。売上げ見込みとしては、前年度より2億円減の63億円を見込んでおります。
- 開催日数については、平成25年度に引き続き、競輪振興法人に対する交付金猶予制度の特例を適用し、通常より本場開催を21日削減した記念競輪（GⅢ）4日、通常開催のFⅠ競輪12日・FⅡ競輪21日とする合計37日を予定しております。場外は、GP・GIやGⅡ、記念競輪のGⅢを中心に、西日本カップやS級開催でありますFⅠの発売を予定しております。
- 雑収入については、前年度繰上充用金を補填する財源としての歳入欠かん補填収入が皆減したことにより、前年度比67.5%減の1億2千542万円を計上しております。
- そのほか、平成24年度より決算が黒字となり、基金残高が発生したことに伴い、平成26年度当初予算より、繰越金10万円、繰入金10万円を新たに計上し皆増となっております。

#### 歳出について

- 総務費については、施設設備の耐用年数経過による維持補修費等に経費を要する状態ですが、一般事務費等の縮減に努めており、10.1%減の1億1千962万円を計上しております。
- 競輪開催費については、記念競輪開催及び通常開催での売上げが全国的に減少傾向にあることから、売上げに応じた経費の節減に努め、前年度に比べ1.2%減の83億1千577千円を計上しております。
- 競輪振興法人交付金については、昨年度と同様、自転車競技法に基づいた交付金の猶予制度を適用し、猶予対象となる1号交付金と2号交付金を除いた3号交付金だけの支出となるため、前年度とほぼ同額の2千371万7千円を計上しております。
- 通常開催におきましては、従事員の退職や配置数の見直しなどにより、従事員賃金が31.0%減の2千379万4千円を計上しております。経費については、収益改善のため可能な限りの節減に努め、さらなる光熱水費や人件費の抑制を図っていきたいと考えております。
- 広告宣伝費については、通常開催の宣伝費において、電話投票等の売上げ額が大きい関東方面における広告宣伝費を新たに計上したことに伴い、前年度に比べ6.6%増の1億3千539万1千円を計上しております。
- 諸支出金については、新設する競輪施設整備等基金が用途を特定した基金となることから、当該基金への積み立てが、公営競技納付金の計算からは控除されるため、前年度に比べ98.7%減の59万5千を計上しております。
- 公債費については、金融機関からの一時借入金を、近年の実績から記念競輪開催資金で42億円、通常開催資金で2億円と見込み、一時借入金利子として210万円を計上しております。
- 繰上充用金については、平成25年度決算が黒字見込みのため皆減しております。

## 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
後期高齢者医療保険料	372,723	69.7	332,122	67.7	12.2	
特別徴収保険料	224,594	42.0	200,286	40.8	12.1	
普通徴収保険料	148,129	27.7	131,836	26.9	12.4	
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰入金	158,704	29.6	155,249	31.6	2.2	
事務費繰入金	28,611	5.3	33,348	6.8	△14.2	
保険基盤安定繰入金	130,093	24.3	121,901	24.8	6.7	
諸収入	3,842	0.7	3,352	0.7	14.6	
歳入合計	535,369	100.0	490,823	100.0	9.1	

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務費	28,711	5.4	33,448	6.8	△14.2	
職員給与等	18,936	3.6	25,012	5.1	△24.3	
一般事務費	9,775	1.8	8,436	1.7	15.9	
後期高齢者医療広域連合納付金	502,826	93.9	454,033	92.5	10.7	
保険料分	372,723	69.6	332,122	67.7	12.2	
保険基盤安定負担金	130,093	24.3	121,901	24.8	6.7	
延滞金分	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸支出金	3,832	0.7	3,342	0.7	14.7	
歳出合計	535,369	100.0	490,823	100.0	9.1	

- 平成26年度後期高齢者医療特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額5億3千536万9千円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額4億9千82万3千円に比べ、9.1%、額にして4千454万6千円増加しております。

#### 歳入について

- 保険料については、2年ごとの料率改定により平成26・27年度保険料率は引き上げの予定であり、広域連合での試算に基づき、12.2%増の3億7千272万3千円を計上しております。
- 使用料及び手数料については、昨年度と同額の10万円を計上しております。
- 繰入金については、職員給与費は減少しておりますが、保険基盤安定繰入金が増加しているため、全体で2.2%増の1億5千870万4千円を計上しております。
- 諸収入については、14.6%増の384万2千円となっております。また、保険料に還付が生じた場合、還付金は広域連合から本市を経由して、被保険者へ返還される制度となっております。

#### 歳出について

- 総務費については、職員給与費の減少により14.2%減の2千871万1千円を計上しております。
- 後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料分、保険基盤安定負担金、共に増加したため10.7%増の5億282万6千円を計上しております。
- 諸支出金については、広域連合での試算に基づく保険料還付金の増により14.7%増の383万2千円を計上しております。

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸付事業収入	266,153	100.0	270,331	100.0	△1.5	
歳入合計	266,153	100.0	270,331	100.0	△1.5	

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
公債費	11,153	4.2	15,331	5.7	△27.3	
元金	10,124	3.8	13,942	5.2	△27.4	
利子	1,029	0.4	1,389	0.5	△25.9	
繰上充用金	255,000	95.8	255,000	94.3	0.0	
歳出合計	266,153	100.0	270,331	100.0	△1.5	

- 平成26年度住宅新築資金等貸付事業特別会計当初予算規模の総額は、公債費の減少により歳入歳出総額2億6千615万3千円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額2億7千33万1千円に比べ、1.5%、額にして417万8千円減少しております。

#### 歳入について

- 償還マニュアルに基づき償還強化を図っており、平成26年度も本人・連帯保証人等との直接面談を重視してまいります。未償還者については貸付金について再度計画を立てて償還を再開するよう指導し、当初計画より遅れて過年度分を償還している償還者には増額償還を求める等、今後も未償還額の縮減に努めて参ります。

#### 歳出について

- 公債費については、償還のピークを過ぎていることから、平成26年度は1千115万3千円と平成25年度1千533万1千円に比べ、27.3%、額にして417万8千円減少しております。

## 国民健康保険特別会計

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国民健康保険税	830,210	16.8	848,568	17.0	△2.2	
医療給付費分	599,652	12.2	611,905	12.3	△2.0	
後期高齢者支援金分	163,822	3.3	164,224	3.3	△0.2	
介護納付金分	66,736	1.3	72,439	1.4	△7.9	
使用料及び手数料	510	0.0	510	0.0	0.0	
国庫支出金	1,252,589	25.4	1,159,271	23.3	8.0	
療養給付費負担金	783,018	15.9	737,044	14.8	6.2	
高額医療費負担金	28,538	0.6	28,558	0.6	△0.1	
特定健康診査等負担金	7,592	0.1	7,627	0.2	△0.5	
財政調整合入金	433,431	8.8	386,032	7.7	12.3	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10	0.0	10	0.0	0.0	
県支出金	235,866	4.9	231,702	4.6	1.8	
高額医療費負担金	28,538	0.6	28,558	0.6	△0.1	
特定健康診査等負担金	7,592	0.2	7,627	0.1	△0.5	
財政調整合交付金	199,736	4.1	195,517	3.9	2.2	
療養給付費交付金	302,716	6.1	366,528	7.4	△17.4	
退職者医療交付金	180,855	3.7	222,676	4.5	△18.8	
後期高齢者支援金相当額	50,441	1.0	59,973	1.2	△15.9	
前期高齢者交付金相当額	71,420	1.4	83,879	1.7	△14.9	
前期高齢者交付金	1,092,522	22.2	1,195,568	24.0	△8.6	
共同事業交付金	793,478	16.1	798,808	16.0	△0.7	
高額共同事業交付金	110,393	2.2	115,160	2.3	△4.1	
保険財政共同事業安定化事業交付金	683,085	13.9	683,648	13.7	△0.1	
繰入金	410,610	8.3	375,745	7.5	9.3	
一般会計繰入金	232,149	4.7	222,891	4.5	4.2	
基金繰入金	178,461	3.6	152,854	3.0	16.8	
諸収入	8,263	0.2	12,240	0.2	△32.5	
財産収入	431	0.0	447	0.0	△3.6	
歳入合計	4,927,195	100.0	4,989,387	100.0	△1.2	

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務	66,120	1.4	74,616	1.5	△11.4	
職員給費等	39,174	0.8	45,469	0.9	△13.8	
一般事務	26,946	0.6	29,147	0.6	△7.6	
保険給付費	3,311,267	67.2	3,345,534	67.1	△1.0	
一般医療費	3,046,500	61.9	3,024,300	60.6	0.7	
退職者等医療費	238,210	4.8	296,310	6.0	△19.6	
審査支払手数料	9,669	0.2	10,317	0.2	△6.3	
助産諸費	15,128	0.3	12,607	0.3	20.0	
葬祭諸費	1,680	0.0	1,920	0.0	△12.5	
移送諸費	80	0.0	80	0.0	0.0	
後期高齢者支援金等	524,469	10.7	512,833	10.3	2.3	
前期高齢者納付金等	442	0.0	500	0.0	△11.6	
老人保健拠出金	45	0.0	25	0.0	80.0	
介護納付金	228,557	4.6	241,416	4.8	△5.3	
共同事業拠出金	730,973	14.8	747,734	15.0	△2.2	
高額共同事業拠出金	114,154	2.3	114,234	2.3	△0.1	
保険財政共同事業安定化事業拠出金	616,819	12.5	633,500	12.7	△2.6	
保健事業費	55,651	1.1	56,052	1.1	△0.7	
特定健康診査等事業	35,470	0.7	33,818	0.7	4.9	
その他	20,181	0.4	22,234	0.4	△9.2	
公債	200	0.0	200	0.0	0.0	
諸支出	4,471	0.1	5,477	0.1	△18.4	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳出合計	4,927,195	100.0	4,989,387	100.0	△1.2	

- 平成26年度国民健康保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額49億2千719万5千円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額49億8千938万7千円に比べ、1.2%、額にして6千219万2千円減少しております。

#### 歳入について

- 国民健康保険税につきましては、低所得者に対する保険税軽減世帯の拡大により、2.2%減の8億3千21万円となっております。
- 国庫支出金のうち療養給付費負担金につきましては、6.2%増の7億8千301万8千円となっております。
- 国庫支出金のうち財政調整交付金につきましては、12.3%増の4億3千343万1千円となっております。
- 療養給付費交付金につきましては、退職被保険者の減少により、17.4%減の3億271万6千円となっております。
- 前期高齢者交付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、8.6%減の10億9千252万2千円となっております。

#### 歳出について

- 保険給付費のうち一般医療費につきましては、平成25年度に対し微増となる30億4千650万円を計上しております。
- 保険給付費のうち退職者等医療費につきましては、退職被保険者の減少により、19.6%減の2億3千821万円を計上しております。
- 後期高齢者支援金等につきましては、国が示す算出式による見込みにより、2.3%増の5億2千446万9千円を計上しております。
- 介護納付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、5.3%減の2億2千855万7千円を計上しております。

## 土地取得事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸付金元利収入	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
市 債	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
歳入合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
土地開発公社貸付金	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
公共用地先行取得事業費	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
委託料	100	0.6	100	0.6	0.0	
公有財産購入費	1,000	6.2	1,000	6.2	0.0	
歳出合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

○ 平成26年度土地取得事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額1千610万円となっており、平成25年度当初予算と同額となっております。

○ 小松島市土地開発公社に対し、年度当初に必要な資金1千500万円の貸し付けを行っております。

## 介 護 保 険 特 別 会 計

### (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
介 護 保 険 料	695,207	19.0	652,301	17.7	6.6	
現 年 度 特 別 徴 収 保 険 料	615,969	16.8	589,223	16.0	4.5	
現 年 度 普 通 徴 収 保 険 料	76,538	2.1	60,378	1.6	26.8	
滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	2,700	0.1	2,700	0.1	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	612	0.0	414	0.0	47.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	130	0.0	130	0.0	0.0	
国 庫 支 出 金	794,256	21.7	844,206	23.0	△5.9	
介 護 給 付 費 負 担 金	612,159	16.7	614,689	16.7	△0.4	
調 整 交 付 金	158,028	4.3	207,159	5.7	△23.7	
地 域 支 援 事 業 交 付 金	24,069	0.7	22,358	0.6	7.7	
支 払 基 金 交 付 金	1,021,839	27.9	1,026,054	27.9	△0.4	
県 支 出 金	532,962	14.5	534,917	14.6	△0.4	
繰 入 金	619,311	16.9	617,534	16.8	0.3	
一 般 会 計 繰 入 金	536,447	14.6	534,670	14.5	0.3	
基 金 繰 入 金	82,864	2.3	82,864	2.3	0.0	
諸 収 入	1,240	0.0	1,240	0.0	0.0	
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30	0.0	30	0.0	0.0	
雑 収 入	1,210	0.0	1,210	0.0	0.0	
財 産 収 入	146	0.0	166	0.0	△12.0	
歳 入 合 計	3,665,703	100.0	3,676,962	100.0	△0.3	

### (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	88,878	2.4	85,903	2.3	3.5	
総 務 管 理 費	56,515	1.5	54,926	1.5	2.9	
徴 収 費	413	0.0	356	0.0	16.0	
介 護 認 定 審 査 会 費	31,802	0.9	30,477	0.8	4.3	
趣 旨 普 及 費	148	0.0	144	0.0	2.8	
保 険 給 付 費	3,487,525	95.1	3,503,955	95.3	△0.5	
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,310,135	35.7	1,301,864	35.4	0.6	
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,548,211	42.2	1,583,101	43.1	△2.2	
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	2,562	0.1	2,937	0.1	△12.8	
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	5,818	0.2	6,211	0.2	△6.3	
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	108,785	3.0	111,170	3.0	△2.1	
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	261,203	7.1	252,321	6.9	3.5	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	1,283	0.0	1,310	0.0	△2.1	
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	4,192	0.1	2,968	0.1	41.2	
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	31,350	0.9	30,562	0.8	2.6	
審 査 支 払 手 数 料	5,073	0.1	5,066	0.1	0.1	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	69,583	1.9	72,653	2.0	△4.2	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	133,664	3.6	131,995	3.6	1.3	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,666	0.2	1,797	0.0	215.3	
地 域 支 援 事 業 費	75,190	2.0	69,966	1.9	7.5	
介 護 予 防 事 業 費	37,702	1.0	35,626	1.0	5.8	
包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	37,488	1.0	34,340	0.9	9.2	
諸 支 出 金	13,110	0.5	16,138	0.5	△18.8	
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	3,665,703	100.0	3,676,962	100.0	△0.3	

- 平成26年度介護保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額36億6千570万3千円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額36億7千696万2千円に比べ、0.3%、額にして1千125万9千円減少しております。

#### 歳入について

- 国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額を計上しております。
- 繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額、人件費、事務費相当額の一般会計繰入金と、第一号被保険者の保険料を軽減するために設置している市の基金の取崩し額を合わせて計上しております。

#### 歳出について

- 総務費は、人件費に4千871万9千円、介護保険システム経費に967万8千円、国保連合会関連に82万8千円、介護保険事業計画策定経費に516万7千円、介護認定審査会費2千448万6千円等、計8千887万8千円を計上しております。
- 保険給付費では、前年度の給付実績額を勘案して、34億8千752万5千円を計上しております。
- 地域支援事業費については、介護予防事業費に3千770万2千円（一次予防事業費1千500万円・二次予防事業費2千270万2千円）、包括的支援事業・任意事業費に3千748万8千円を計上しており、対前年度7.5%増の7千519万円となっております。
- 諸支出金は、平成25年度の国庫支出金等について精算返納見込みの為、所要見込額を計上しております。



# 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国 庫 支 出 金	35,000	10.0	77,000	18.5	△54.5	
県 支 出 金	4,000	1.1	2,700	0.6	48.1	
繰 入 金	234,631	67.0	210,009	50.4	11.7	
一 般 会 計 繰 入 金	234,631	67.0	210,009	50.4	11.7	
財 産 収 入	10	0.0	10	0.0	0.0	
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸 収 入	10,010	2.9	10,010	2.4	0.0	
消 費 税 還 付 金 等	10,000	2.9	10,000	2.4	0.0	
消 費 税 等 還 付 加 算 金	10	0.0	10	0.0	0.0	
市 債	66,500	19.0	117,000	28.1	△43.2	
歳 入 合 計	350,161	100.0	416,739	100.0	△16.0	

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額 A	構成比	平成 25 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
下 水 道 費	132,505	37.8	214,677	51.5	△38.3	
一 般 事 務 費	25,828	7.4	23,012	5.5	12.2	
公 共 下 水 道 建 設 事 業	106,677	30.4	191,665	46.0	△44.3	
公 債 費	213,646	61.1	199,352	47.8	7.2	
元 金	115,741	33.1	108,355	26.0	6.8	
利 子	97,905	28.0	90,997	21.8	7.6	
諸 支 出 金	4,010	1.1	2,710	0.7	48.0	
歳 出 合 計	350,161	100.0	416,739	100.0	△16.0	

- 平成26年度公共下水道事業特別会計当初予算規模は、歳入歳出総額3億5千16万1千円となっており、平成25年度当初予算の歳入歳出総額4億1千673万9千円に比べ、16.0%、額にして6千657万8千円減少しております。

### 歳入について

- 国庫支出金については、補助対象事業費の減により、前年度比54.5%減の3千500万円を計上しております。
- 県支出金については、公共下水道整備促進事業費県補助金として、前年度より48.1%増の400万円を計上しております。
- 繰入金については、一般会計からの繰入金として、前年度比11.7%増の2億3千463万1千円を計上しております。
- 財産収入については、公共下水道事業減債基金利子して、前年度と同額の1万円を計上しております。
- 繰越金については、前年度と同額の1万円を計上しております。
- 諸収入については、消費税還付金等として、前年度と同額の1千1万円を計上しております。
- 市債については、建設事業費の減少に伴い、起債額が減少するため、前年度比43.2%減の6千650万円を計上しております。

### 歳出について

- 下水道費については、金磯第二排水区排水路整備工事や川北3号雨水幹線函渠築造工事、小松島市公共下水道事業変更計画策定委託業務など前年度比38.3%減の1億3千250万5千円を計上しております。
- 公債費については、前年度比7.2%増の2億1千364万6千円を計上しております。

平成26年度 小松島市水道事業会計当初予算資料

比較

団体名	事業名	業務の予定量		
		給水戸数	給水量	
小松島市	上水道事業		平成25年度	平成26年度
			15,965 (戸)	16,254 (戸)
		年間総配水量	6,627,522 (屯)	6,492,371 (屯)
		1日平均配水量	18,158 (屯)	17,787 (屯)

収益的収支

(千円) (千円) %

項目	平成25年度	平成26年度	比較
総収益	667,125	713,274	106.9
1. 営業収益	662,614	670,455	101.2
ア. 料金収入	635,533	643,373	101.2
イ. その他	27,081	27,082	100.0
2. 営業外収益	4,506	42,814	950.2
うち長期前受金戻入	0	37,298	皆増
3. 特別利益	5	5	100.0
総費用	651,273	850,367	130.6
1. 営業費用	522,798	582,173	111.4
ア. 職員給与費	108,681	108,690	100.0
(ア) 基本給	59,162	52,230	88.3
(イ) その他	49,519	56,460	114.0
イ. 経費	193,448	222,618	115.1
(ア) 動力費	39,484	50,427	127.7
(イ) 薬品費	1,684	1,689	100.3
(ウ) 材料費	14,884	14,037	94.3
(エ) 修繕費	20,209	25,252	125.0
(オ) その他	117,187	131,213	112.0
ウ. 減価償却費	206,486	240,189	116.3
エ. 資産減耗費	14,169	10,666	75.3
オ. その他営業費用	14	10	71.4
2. 営業外費用	125,875	125,097	99.4
ア. 支払利息	73,072	69,886	95.6
うち一時借入金利息	10	100	1,000.0
イ. 繰延資産償却	32,803	38,151	116.3
ウ. その他	20,000	17,060	85.3
3. 特別損失	2,500	142,997	5,719.9
4. 予備費	100	100	100.0
当年度純利益(損失)	15,852	△137,093	△864.8

資本的収支

(千円) (千円) %

項目	平成25年度	平成26年度	比較
資本的収入	95,049	118,006	124.2
1. 補助金	0	47,354	皆増
2. 負担金	24,000	18,551	77.3
3. 加入金	19,340	20,509	106.0
4. 他会計長期貸付金償還金	51,709	31,592	61.1
資本的支出	449,528	633,699	141.0
1. 建設改良費	299,263	472,545	157.9
2. 企業債償還金	150,265	161,154	107.2
収支不足額	354,479	515,693	145.5
補てん財源	354,479	515,693	145.5
1. 繰越工事資金	0	0	0.0
2. 消費税資本的収支調整額	9,881	24,648	249.4
3. 損益勘定留保資金	281,598	0	0.0
4. 建設改良積立金	63,000	329,891	523.6
5. 減債積立金	0	161,154	皆増
6. その他	0	0	0.0
補てん財源不足額	0	0	0.0

棚卸資産購入限度額 26,947 千円

一時借入金限度額 100,000 千円

平成26年度小松島市自動車運送事業会計当初予算資料

業務の予定量

項 目	平成25年度	平成26年度
車 両 数	14両	12両
年 間 走 行 キ ロ	395,788km	375,366km
年 間 輸 送 人 員	426,011人	415,594人
1 日 平 均 輸 送 人 員	1,167人	1,139人
主 な 建 設 改 良 事 業	630千円	324千円

収益的収支

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較
総 収 益	263,225	249,635	94.8
1. 営 業 収 益	47,049	50,584	107.5
ア 運 送 収 益	45,574	49,915	109.5
イ 運 送 雑 収 益	1,475	669	45.4
2. 営 業 外 収 益	216,176	199,051	92.1
ア 受 取 利 息	2	1	50.0
イ 他 会 計 補 助 金	193,102	165,113	85.5
地 域 間 幹 線 補 助 金	41,156	47,000	114.2
基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	4,167	3,720	89.3
長 期 借 入 金 償 還 金 補 助 金	19,200	0	皆減
利 子 補 助 金	230	0	皆減
繰 延 勘 定 償 却 補 助 金	12,067	17,860	148.0
児 童 手 当 補 助 金	1,323	680	51.4
共 済 追 加 費 用 負 担 補 助 金	3,129	2,786	89.0
地 方 公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 補 助 金	557	0	皆減
事 業 運 営 補 助 金	111,273	93,067	83.6
ウ 補 助 金	21,447	30,640	142.9
地 域 間 幹 線 補 助 金	21,447	21,696	101.2
フ ィ ー ド ー 系 統 補 助 金	0	8,944	皆増
エ 賃 貸 料	1,361	1,121	82.4
オ 長 期 前 受 金 戻 入	0	1,906	皆増
カ 雑 収 益	264	270	102.3
総 費 用	234,198	400,276	170.9
1. 営 業 費 用	218,807	220,464	100.8
ア 職 員 給 与 費	126,565	128,257	101.3
(7) 給 料	68,285	65,572	96.0
(4) そ の 他	58,280	62,685	107.6
イ 経 費	91,328	89,347	97.8
(7) 燃 料 油 脂 費	13,200	13,202	100.0
(4) 修 繕 費	14,830	15,213	102.6
(9) そ の 他	63,298	60,932	96.3
ウ 減 価 償 却 費	914	2,860	312.9
2. 営 業 外 費 用	15,391	21,767	141.4
ア 支 払 利 息	1,723	1,806	104.8
う ち 一 時 借 入 金 利 息	675	756	112.0
イ 繰 延 資 産 償 却	12,068	17,861	148.0
ウ 消 費 税	1,500	2,000	133.3
エ 雑 支 出	100	100	100.0
3. 特 別 損 失	0	158,045	皆増
経 常 損 益	29,027	7,404	-
当 年 度 純 損 益	29,027	△150,641	-

資本的収支

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較
資 本 的 収 入	0	300	皆増
1. 補 助 金	0	300	皆増
県 補 助 金	0	300	皆増
資 本 的 支 出	41,830	28,764	68.8
1. 建 設 改 良 費	630	324	51.4
車 両 改 良 費	630	0	皆減
備 品 購 入 費	0	324	皆増
2. 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	41,200	28,440	69.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	41,200	28,440	69.0

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較
管 理 の 委 託 料	45,615	23,436	51.4
一 時 借 入 金 限 度 額	174,000	175,000	100.6
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	28,387	29,640	104.4